

急性期病院の重要指標「看護必要度データ」 最適化支援ツールを発売、病床戦略や他院比較も

急性期病院を中心に経営支援サービスを行う株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン（GHC※1＝本社・東京都新宿区、代表取締役・渡辺幸子）は4月1日、患者の重症度や医療・看護の必要量を測定する指標「重症度、医療・看護必要度※2」（看護必要度）について、データ精度の最適化を支援する新たなツール「看護必要度分析」を発売します。

看護必要度データは、重症患者に対する手厚い人員配置の病棟を評価する指標の1つで、データの精度に問題があり、施設基準を満たせなくなると経営への影響は甚大（※3）です。

今回、GHCが培ってきた看護必要度のデータ精度向上プログラムのコンサルティング・ノウハウ（※4）をシステム化しました。自院のデータ精度向上を支援するほか、患者の重症度別構成に適した病床構成に見直す（病床戦略）手がかりにしたり、全国の病院のデータと比較して最適な値を目指す「ベンチマーク分析」をしたりすることも可能です。

GHCは「看護必要度分析」の提供により、さらなる「医療の価値」（医療の質／医療にかかるコスト）の向上に寄与してまいります。

- ⇒ 2016年度診療報酬改定で「看護必要度」の重要性が高くなります。
- ⇒ GHCのノウハウを結集させた自動分析ツールでデータ精度を向上します。
- ⇒ データ精度向上で病床戦略を強力に支援、ベンチマーク分析も可能。

◆看護必要度データの精度向上が必要な理由と背景

看護師の配置が手厚い「7対1入院基本料」を算定する急性期病棟は、重症患者の入院割合が重要な算定要件となっています。これまで、重症患者割合の根拠となる看護必要度データは、提出義務がなく、重症患者割合の精度をデータで担保する仕組みがありませんでした。

それが2016年度診療報酬改定で、看護必要度のデータ提出が義務化されることが決まりました（※5）。GHCは多くの病院で看護必要度データの精度に課題があるとの認識に加え、今後、国がこの課題に対処する可能性が高いことを予測し、看護必要度のデータ精度向上プログラムのコンサルティングをいち早く展開してきました。

◆「病院ダッシュボード」の新機能として提供

今回、GHCは看護必要度のデータ精度向上プログラムのコンサルティング・ノウハウを結集させて、データの精度を自動分析するツールを開発しました。新たなツール「看護必要度分析」は、次世代型病院経営支援サービス「病院ダッシュボード」（※6）の新機能として実装します。「看護必要度分析」は、「病院ダッシュボード」のユーザーへのオプションサービスとして展開するほか、「病院ダッシュボード」を導入していない病院への単体売りにも対応します。データ精度向上と診療報酬改定の影響シミュレーションを先行リリースし、病床戦略とベンチマーク分析の機能は今夏をメドに実装します。

◆新サービス「看護必要度分析」の概要

【サービス名称】

看護必要度分析

【主な機能】

◆データ精度向上

⇒DPCデータと突き合わせて看護必要度データの精度を確認（4/1リリース）

◆新制度シミュレーション

⇒2016年度診療報酬改定の影響を検証（4/1リリース）

◆病床戦略

⇒看護必要度の視点から最適な病床戦略策定をサポート（今夏リリース）

◆ベンチマーク分析

⇒上記機能を他院のデータと比較して検証（今夏リリース）

【価格】

600,000円（税別／年間）

※「病院ダッシュボード」のベースパッケージを導入済みの場合の価格です。

「看護必要度分析」単体での販売価格は750,000円（税別／年間）です。

（※1）株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン

医療専門職、ヘルスケア企業出身者、IT専門家らで構成される経営コンサルティングファーム。急速な高齢化で社会保障財政の破たんが懸念される中、「質の高い医療を最適なコストで」という理念を実践する具体的な手法として、米国流の医療マネジメント手法「ベンチマーク分析」を日本に初めて持ち込み、広めたパイオニアです。詳細はホームページをご覧ください。<http://www.ghc-j.com/>

（※2）重症度、医療・看護必要度

看護の必要量を測定する指標として開発が進められた後、2002年度から特定集中治療室管理料を算定する診療報酬の要件として導入され、2008年度からは7:1入院基本料に拡大。2014年度から現在の名称に変更した。

（※3）経営への影響は甚大

GHCの調査では、多くの病院で看護必要度データの精度に問題があることが分かっています。仮に看護必要度に問題があり、7対1入院基本料を算定できなくなると、300床台の病院で2～2.5億円前後の減収が見込まれます。

（※4）看護必要度のデータ精度向上プログラム

GHCは看護必要度のデータ提出を義務化することを主張（直近では、弊社代表執筆の『日本医療クライシス』（2015年6月発刊）で看護必要度データの提出義務化を予見）するとともに、経営改善の側面からコンサルティングメニューの一つとして「看護必要度データ精度向上プログラム」を展開してきました。

（※5）看護必要度のデータ提出が義務化

データ提出の義務化は2016年10月から。今後、当局がデータ精度をチェックする可能性があります。

（※6）病院ダッシュボード

「改善のポイントが瞬時に分かる」をコンセプトに開発された次世代型病院経営支援ウェブアプリケーション・サービスです。ベンチマーク分析で、全国平均における自病院の立ち位置を「青」（上位25%）、「赤」（下位25%）、「黄」（青と赤の間）のシグナルで表示するため、視覚的・直感的に改善のポイントを誰でもすぐに把握することができます。

お問い合わせ：株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン

広報担当：島田

TEL：03-6380-2401（代表） FAX：03-6380-2402 mail：info@ghc-j.com

〒160-0022 東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア5F